

貸借対照表の概要（1）

（単位：千円）

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	R2.3.31 [A]	H31.3.31 [B]	[A]/[B]	科 目	R2.3.31 [A]	H31.3.31 [B]	[A]/[B]
流動資産	23,971,619	16,112,868	148.8%	流動負債	11,690,376	7,930,869	147.4%
現金・預金	23,437,874	16,012,752	146.4%	短期借入金	6,636,417	6,916,161	96.0%
未収金	529,703	96,141	551.0%	未払金	5,020,646	982,795	510.9%
前払費用	4,043	3,975	101.7%	預り金	8,857	11,199	79.1%
				賞与引当金	24,456	20,714	118.1%
固定資産	313,260,274	318,682,729	98.3%	固定負債	33,398,628	40,020,648	83.5%
事業資産	299,503,031	292,512,856	102.4%	長期借入金	11,981,378	18,617,795	64.4%
道路	298,579,089	291,588,914	102.4%	退職給与引当金	292,040	277,644	105.2%
一般自動車道	369,665	369,665	100.0%	資産見返負担金	21,125,209	21,125,209	100.0%
附帯事業施設	554,277	554,277	100.0%				
事業資産建設仮勘定	2,443,673	3,527,206	69.3%	特別法上の引当金等	218,563,169	213,264,360	102.5%
道路建設仮勘定	2,387,088	3,489,659	68.4%	道路事業損失	23,836,704	21,329,661	111.8%
附帯事業施設建設仮勘定	56,585	37,547	150.7%	補てん引当金			
有形固定資産	96,749	96,784	100.0%	償還準備金	194,726,465	191,934,699	101.5%
土地	95,992	95,992	100.0%				
構築物	98	307	32.1%	基本金	73,579,525	73,579,525	100.0%
車両・運搬具	0	0	100.0%	出資金	73,579,525	73,579,525	100.0%
工具・器具・備品	658	485	135.6%	剰余金	195	195	100.0%
無形固定資産	10,795	10,877	99.2%	資本剰余金	195	195	100.0%
電話加入権	9,638	9,638	100.0%				
施設利用権	1,157	1,239	93.4%				
投資その他の資産	11,206,026	22,535,006	49.7%				
その他の資産	2,500,009	13,499,391	18.5%				
長期前払費用	13,442	17,327	77.6%				
長期未収金消費税	8,692,575	9,018,288	96.4%				
合 計	337,231,893	334,795,597	100.7%	合 計	337,231,893	334,795,597	100.7%

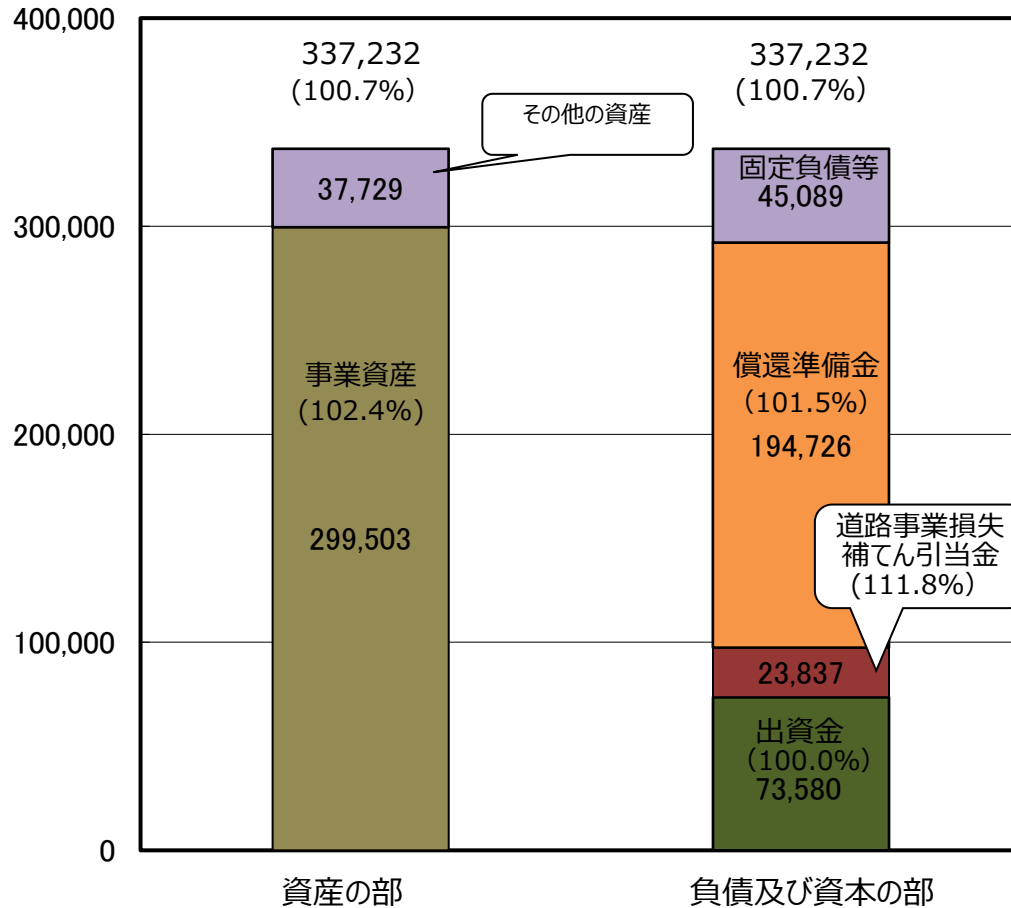
※各科目において千円未満四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の概要（２）

R2. 3. 31現在

【単位：百万円】

（ ）書きは、対前年比



【資産の部】

- 事業資産は資産全体の約9割

有料道路やパーキングなどの施設の資産は、公社全体の約9割を占めておます。なお、有料道路コンセッション開始後も公社が引き続き資産を保有しています。

【負債及び資本の部】

- 借入金の償還

道路建設のために借り入れた資金の償還は計画どおり着実に減少しています。

- 償還準備金の積立は概ね順調

毎年度の収支差益を積み立てたものが、償還準備金です。

道路整備特別措置法道路では、事業資産のうち道路価格と償還準備金と同額になったとき、もしくは料金徴収期間が満了したときのいずれか早い時期に無料開放となります。

損益計算書の概要（１）

（単位：千円）

費用の部				収益の部			
科 目	R1	H30	前年度比	科 目	R1	H30	前年度比
経常費用	7,030,591	5,952,726	118.1%	経常収益	7,030,591	5,952,726	118.1%
事業資産管理費	1,166,090	320,478	363.9%	業務収入	191,083	194,934	98.0%
道路管理費	702,415	206,409	340.3%	一般自動車道料金収入	21,158	24,315	87.0%
一般自動車道管理費	41,620	62,563	66.5%	附帯事業収入	15,779	16,712	94.4%
附帯事業管理費	41,961	51,506	81.5%	業務雑収入	154,147	153,907	100.2%
運営権関連調整損	380,096	-	皆増	運営権対価等収入	6,137,356	5,389,631	113.9%
一般管理費	441,237	412,632	106.9%	運営権対価収入	4,071,409	4,023,788	101.2%
一般管理費	399,862	375,084	106.6%	運営権対価利息	1,318,222	1,365,843	96.5%
退職給与引当金繰入	16,515	16,482	100.2%	運営権関連調整益	747,725	-	皆増
賞与引当金繰入	24,456	20,714	118.1%	受託業務収入	63,694	11,941	533.4%
減価償却費	403	352	114.5%	受託業務収入	63,694	11,941	533.4%
引当金等繰入	5,298,809	5,126,229	103.4%	業務外収益	638,457	356,220	179.2%
道路事業損失	2,507,043	2,452,201	102.2%	受取利息	13,468	34,026	39.6%
補てん引当金繰入	2,791,766	2,674,028	104.4%	雑益	624,989	322,194	194.0%
償還準備金繰入	60,520	11,707	517.0%				
受託業務費用	60,520	11,707	517.0%				
受託業務費用	60,520	11,707	517.0%				
業務外費用	63,935	81,680	78.3%				
支払利息	63,230	81,659	77.4%				
雑損	705	20	3525.0%				
合 計	7,030,591	5,952,726	118.1%	合 計	7,030,591	5,952,726	118.1%

※1 各科目において千円未満四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

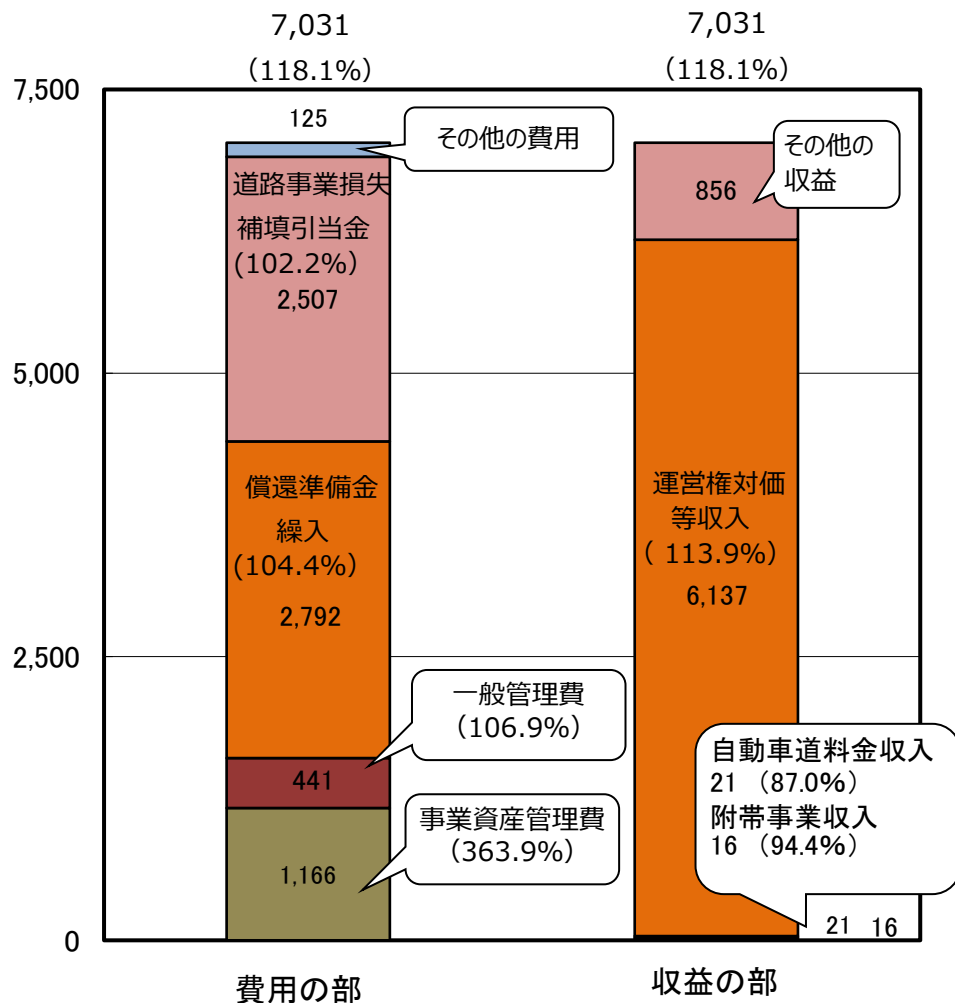
※2 各年度とも対象期間は、4月1日から3月31日まで

損益計算書の概要（2）

R1（4/1～3/31）

【単位：百万円】

（ ）書きは、対前年比



【費用の部】

○ 事業資産管理費

コンセッション路線における物価変動調整額などリスク負担に関する経費などの増加により対前年比で363.9%増額となりました。

本事業年度より運営権者とのリスク分担に関する経費の公社負担額を可視化するため、目) 運営権関連調整損を新設しました。

○ 償還準備金繰入・道路事業損失補填引当金繰入

対前年度比で微増の繰り入れとなりました。

○ その他の費用

改築事業に伴い、水管の移設工事を水資源機構から受託したことにより、受託業務費が増加しました。

【収益の部】

○ 業務収入

三ヶ根山スカイラインの自動車道料金収入及び鳳来寺山パークウェイ駐車場等の附帯事業収入で、新型コロナウイルスによる交通量の落ち込みなどにより減少しました。

○ 運営権対価等収入

運営権者から公社に対して支払われる、運営権対価等収入の分割金で、毎年度、一定額が支払われます。

本事業年度より運営権者とのリスク負担に関する公社帰属額の受け入れを可視化するため、目) 運営権関連調整益を新設しました。

○ その他の収益

地方債の減少により業務外収益（受取利息）が減少し、消費税の還付により雑益が増加しました。

路線別収支状況

(単位：百万円)

区分	一般有料道路（道路整備特別措置法に基づく道路）						一般自動車道	附帯事業				受託事業	合計
	知多半島道路 他3路線	猿投	衣浦	衣浦 豊田	名古屋 瀬戸	計	三ヶ根山	売店等	鳳来寺山P	計			
収益(A)	5,046	172	930	367	307	6,822	22	107	17	123	64	7,030	
費用(B)	2,906	212	618	150	201	4,086	43	9	37	46	64	4,239	
収支差益 (A)-(B)	2,141	△41	312	217	106	2,735	△21	97	△20	77	0	2,792	

※1 路線名は省略して表記

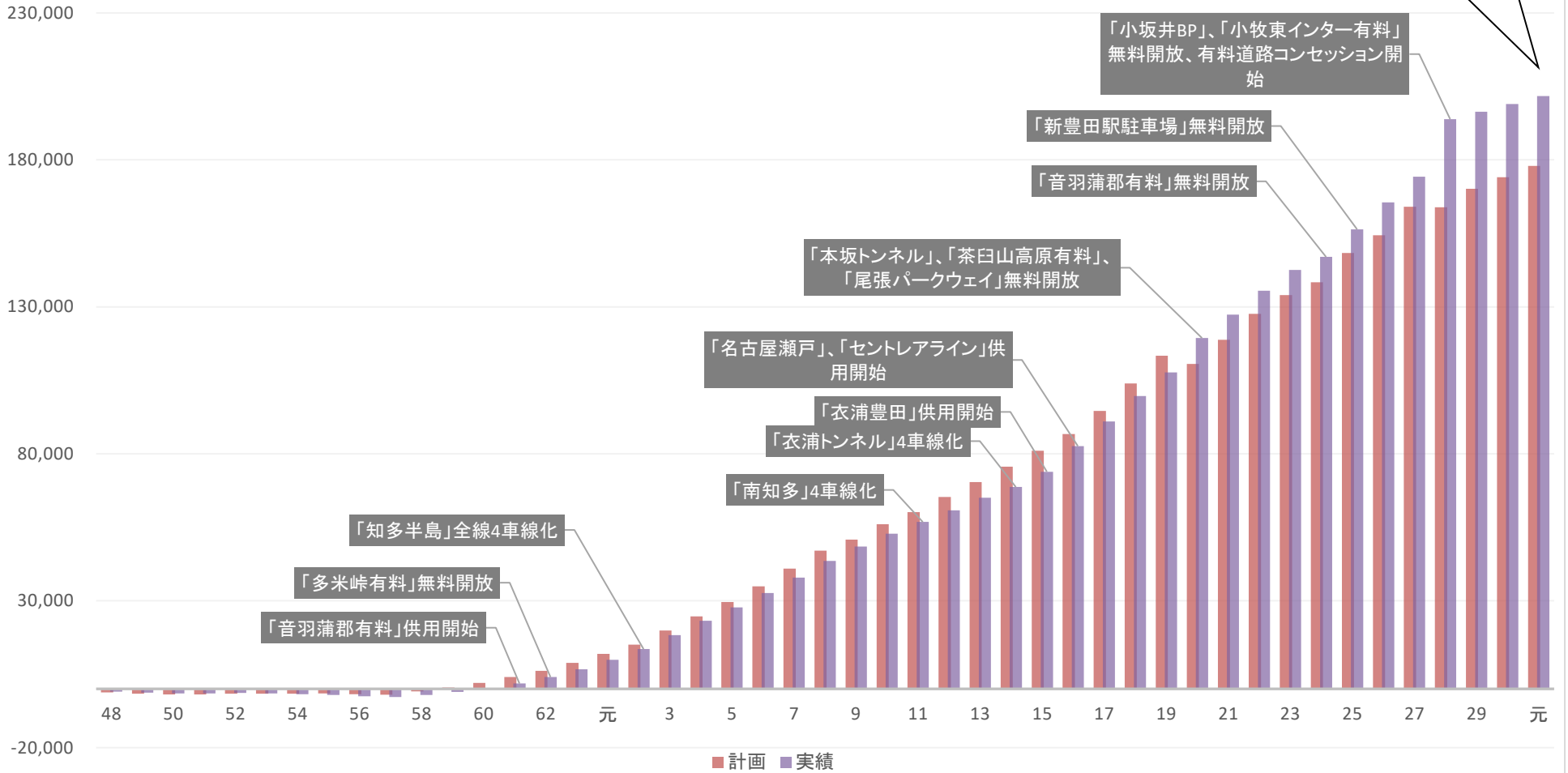
※2 知多半島道路他3路線：知多半島道路、南知多道路、知多横断道路、中部国際空港連絡道路

※3 各区分百万円未満四捨五入のため、収支差益が一致しない場合があります。

措置法道路における償還準備金の推移

【単位：百万円】

実績 2,017億円
 計画 1,779億円
 計画比 約113%



※ 令和元年度末現在、道路整備特別措置法に基づく供用中の路線を対象としている。(過去に無料開放した路線(8路線)、運送法道路等は除く。)